

(基本目標 3 安全と安心のまち)

政策(6)	不安のない生活を支える社会保障制度
-------	-------------------

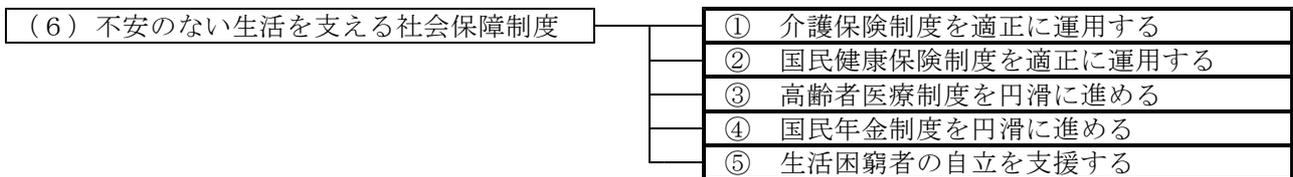
基本構想でめざす姿や状態

- 社会保障制度が整っていて、安心して日常生活を送れること。
- 介護などが必要になったときに、必要なサービスや援助を受けられること。

基本計画でめざす目標指標

指標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
要介護2～5に対する介護三施設等利用者の割合	58.3% (H19年度)	60.0%	維持	
介護三施設と地域密着型特養の利用者に対する要介護4・5の割合	63.6% (H19年度)	65.0%	維持	

施策の体系



実施事業の概要

① 介護保険制度を適正に運用する

事業区分	事業名 事業内容	実施予定年度			事業の方向等	H20事業費 (当初予算)
		H20	H21	H22		
	介護保険給付事業 介護保険制度の居宅・施設等の介護サービス給付等	実施	実施	実施	継続して実施	百万円 4,589.6 (特別会計)
	介護保険サービス低所得者利用者負担軽減措置事業 社会福祉法人等が生計困難な低所得者の利用者負担を軽減した場合の助成	実施	実施	実施	継続して実施	0.1

② 国民健康保険制度を適正に運用する

事業区分	事業名 事業内容	実施予定年度			事業の方向等	H20事業費 (当初予算)
		H20	H21	H22		
	国民健康保険給付事業 国民健康保険制度の疾病等の療養給付等	実施	実施	実施	継続して実施	百万円 4,849.9 (特別会計)

③ 高齢者医療制度を円滑に進める

事業区分	事業名 事業内容	実施予定年度			事業の方向等	H20事業費 (当初予算)
		H20	H21	H22		
	後期高齢者医療給付事業(広域連合負担金) 秋田県後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療制度の医療給付等への負担	実施 (新規)	実施	実施	20年度から新たに実施	百万円 593.1

④ 国民年金制度を円滑に進める

事業 区分	事業名 事業内容	実施予定年度			事業の方向等	H20事業費 (当初予算)
		H20	H21	H22		
	年金相談員設置事業 厚生年金等に関する請求・相談業務等を行う ために年金相談員を配置	実施	実施	実施	継続して実施	百万円 1.3

⑤ 生活困窮者の自立を支援する

事業 区分	事業名 事業内容	実施予定年度			事業の方向等	H20事業費 (当初予算)
		H20	H21	H22		
	生活保護事業 生活困窮者からの保護相談を受け、生活状況 を把握の上、生活扶助をはじめ保護費を支給	実施	実施	実施	継続して実施	百万円 1,333.2
	中国残留邦人等生活支援事業 帰国した中国残留邦人等への生活支援給付	支援 (新規)	支援	支援	20年度から新たに 実施	5.1

(基本目標 3 安全と安心のまち)

政策(7)	効率的で住民サービスに資する行財政基盤
-------	---------------------

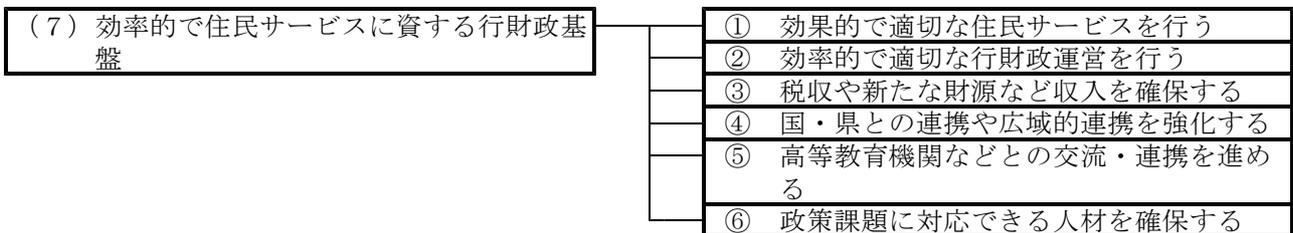
基本構想でめざす姿や状態

- 職員の能力を生かし、効率的な事務処理や適正な個人情報管理などにより、行政の信頼度が高いこと。
- 受益と負担の関係が公平であり、市税をはじめ収入を確保できるなど、将来にわたって行財政運営を継続できること。
- 国・県や大学、民間企業などとの連携や、他の地域との広域的な協力により、地域の課題が解決できること。
- 財政状況や契約状況など、行政情報の透明性が高いこと。

基本計画でめざす目標指標

指標	現状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備考
市職員は日頃仕事をよくやっていると 思う市民の割合	31.9% (H19年度)	50.0%	60.0%	市民意識調査
定員適正化計画に基づく職員数	634人 (H19年度)	494人	440人以下	
市税の収納率(現年度分)				
個人市民税	97.97%	98.00%	維持	
法人市民税	99.47%	99.60%	維持	
固定資産税	97.28%	97.40%	維持	
軽自動車税	97.12%	98.00%	維持	
	(H18年度)			
市の財政状況などについて情報 提供が行われていると思う市民 の割合	31.4% (H19年度)	50.0%	60.0%	市民意識調査

施策の体系



実施事業の概要

① 効果的で適切な住民サービスを行う

事業区分	事業名 事業内容	実施予定年度			事業の方向等	H20事業費 (当初予算)
		H20	H21	H22		
	市民総合窓口設置事業 戸籍・住民異動届のほか、国保・年金等の申請受付、税証明発行等を行う総合窓口の設置	窓口設置	窓口設置	窓口設置	継続して実施	百万円 13.2
	市民サービスセンター設置事業 市中心部にあるジャスコ3階に休日・夜間も利用できる市民窓口を設置	窓口設置	窓口設置	窓口設置	取扱い業務を拡大して実施	2.0
	情報化推進事業 情報システム運用・保守、情報ネットワーク管理	保守管理	保守管理	保守管理	継続して管理	81.1
重点	戸籍電算システム整備事業 紙で行っている戸籍の管理を電算化するためのシステム整備	システム導入 セットアップ (新規)	セットアップ (終了)		合併補助金の活用が可能となった場合に整備	—
重点	庁舎等建物調査事業(仮) 庁舎の必要となる機能・整備手法等を検討するための建物劣化調査及び耐震診断	建物劣化調査等 (新規)	庁舎整備の検討	庁舎整備方向付け	20年度に調査し、22年度までに整備手法を方向付け	—

② 効率的で適切な行財政運営を行う

事業区分	事業名 事業内容	実施予定年度			事業の方向等	H20事業費 (当初予算)
		H20	H21	H22		
	行財政改革推進事業 行財政改革大綱及び集中改革プランの推進	実施	実施 (見直し)	実施	21年度に実施項目を見直し	百万円 0.4
	能代マネジメントシステム導入事業 現場の業務改善として、執務室内の整頓・清掃、職員提案制度、業務分解等を実施	実施	実施	実施	20年度から全庁的に実施	—
重点 市民	総合計画推進事業 目標指標の進捗状況の検証により行政評価を実施して事業等を改善	評価準備 (新規)	評価	評価準備	実施計画の策定と合わせて2年ごとに実施	0.1
	旧第一保育所解体撤去事業 跡地を県に売却するため、建物を解体撤去	解体撤去 (新規)			20年度に実施	6.9
	旧檜山中学校解体撤去事業 老朽化している旧校舎・体育館の解体撤去	解体撤去 (新規)			20年度に実施	12.0

③ 税収や新たな財源など収入を確保する

事業区分	事業名 事業内容	実施予定年度			事業の方向等	H20事業費 (当初予算)
		H20	H21	H22		
重点	市税徴収事業 市税徴収のための体制整備と滞納整理等	実施	実施	実施	対策を強化して実施	百万円 1.9
	納税組合支援事業 督励活動等を行う納税貯蓄組合への事務的補助による支援	支援	支援	支援	継続して支援	3.5
	市有財産等活用広告掲載 公共施設、広報紙、ホームページ等への広告掲載による収入の確保	実施	実施	実施	継続して実施	(1.7) ※収入

④ 国・県との連携や広域的連携を強化する

事業区分	事業名 事業内容	実施予定年度			事業の方向等	H20事業費 (当初予算)
		H20	H21	H22		
	国・県要望活動等事業 国・県との協働実施や市単独で対応困難な施策の実現に向けた要望活動等	実施	実施	実施	必要に応じて見直ししながら実施	百万円 —
	能代山本広域市町村圏組合運営事業(広域負担金) 能代山本広域市町村圏組合の運営への負担	運営	運営	運営	継続して運営	35.0
	米代川流域地方拠点都市地域整備協議会事業 4市4町1村で構成する米代川流域地域を活性化するための協議会の活動等	実施	実施	実施	継続して実施	0.1

⑤ 高等教育機関などとの交流・連携を進める

事業区分	事業名 事業内容	実施予定年度			事業の方向等	H20事業費 (当初予算)
		H20	H21	H22		
	バイオマスタウン構想調査研究委託事業 能代市バイオマスタウン構想推進のためのバイオマス利活用の調査研究等の委託	実施	(実施)	(実施)	必要に応じて木材高度加工研究所等に委託等を実施	※バイオマスタウン推進事業に含まれる
	公共建築物整備産学官連携研究事業 産学官が連携して公共施設の木造化・木質化を検討するための研究会開催等	実施	(実施)	(実施)	必要に応じて実施	百万円 —

⑥ 政策課題に対応できる人材を確保する

事業 区分	事業名 事業内容	実施予定年度			事業の方向等	H20事業費 (当初予算)
		H20	H21	H22		
	職員研修事業 政策形成能力や専門知識等習得のための職員 研修を実施	実施	実施	実施	継続して実施	百万円 0.8
	職員衛生管理事業 職員の健康管理のための健診、メンタルヘル スのための問診等の実施	実施	実施	実施	継続して実施	6.0

Ⅲ 財政計画

1 計画の趣旨

この財政計画は、実施計画期間における財政運営の目安とするため、事業実施により見込まれる事業費をもとに、現行制度を前提として表します。

なお、今後の社会経済情勢の変化や制度改正などには柔軟に対応します。

2 財政見通し

(1) 収支見通し

歳入

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市 税	6,745	6,521	6,480
地方譲与税・交付金	1,132	1,132	1,116
地方交付税・臨時財政対策債	8,286	8,162	8,081
分担金及び負担金	100	105	105
使用料及び手数料	545	536	536
国庫支出金	2,303	3,065	2,152
県支出金	1,449	1,424	1,419
繰入金	903	512	434
うち火力協力金分	500		100
市債（臨時財政対策債を除く）	1,524	4,258	1,311
その他	957	899	878
歳入合計	23,944	26,614	22,512

歳出

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
義務的経費	11,797	11,521	11,479
人件費	4,837	4,722	4,619
扶助費	3,877	3,924	3,929
公債費	3,083	2,875	2,931
その他行政経費	10,426	9,216	9,073
物件費	2,436	2,321	2,345
補助費等	3,796	3,808	3,632
繰出金	2,218	2,183	2,214
その他	1,976	904	882
うち基金造成分	500		
普通建設事業費	1,721	5,877	1,960
歳出合計	23,944	26,614	22,512

- ※備考
- 1) この財政計画は、普通会計で推計しています。
 - 2) 推計値は、決算額に近い最終予算額で推計しているため、歳入歳出の総額を同額とし、不用額等は見込んでいません。なお、平成20年度は当初予算額に補正が見込まれる経費を加えた額です。
 - 3) 歳入の「その他」は、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入です。
 - 4) 歳出の「その他」は、維持補修費、投資及び出資金、貸付金、積立金です。

(2) 歳入の見通し

①市税

市税の主なものは、市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税です。

能代火力発電所の償却資産分の減少や人口減少などにより、減少傾向で推移していくものと見込んでいます。

②地方譲与税・交付金

地方譲与税は、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、特別とん譲与税があり、交付金には、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金などがあります。

地方特例交付金は、児童手当などの減少を見込み、地方譲与税とその他の交付金は平成20年度と同額を見込んでいます。

③地方交付税

地方交付税は、地方財源の均衡を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するため、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額が国から地方公共団体に対して交付され、普通交付税と災害など特別の事情に応じて交付される特別交付税があります。

近年の抑制傾向にある状況から減少していくことを見込んでいます。

④臨時財政対策債

臨時財政対策債は、特例として借り入れする市債で、普通建設事業等に充てる市債とは異なり、普通交付税の一部を振り替えて借り入れする一般財源です。

普通交付税と同様に見込んでいます。

⑤分担金及び負担金・使用料及び手数料

分担金及び負担金は、特定の事業の経費に対する受益者からの収入で、使用料及び手数料は、施設の使用料や住民票、戸籍の発行手数料などがあります。

過去の状況から、同程度で推移することを見込んでいます。

⑥国庫支出金・県支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費負担割合に基づき支出される負担金・委託金、特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金があります。

県支出金は、県の施策として単独で市町村に交付する支出金と、県が国庫支出金を経費の全部又は一部として交付する支出金(間接補助金)とがあります。

経費節減による減少が見込まれますが、小学校等の建設など普通建設事業による増減を見込んでいます。

⑦繰入金

繰入金は、各種基金からの繰入や特別会計からの繰入で、主なものは財政調整基金繰入金です。

財政調整基金は、各年度における収支不足額の繰入金を見込んでいます。その他の繰入金は同程度で推移することを見込んでいます。

⑧市債

市債は、普通建設事業等に充てるための長期借入金です。

臨時財政対策債を除き、年次計画で進めている事業や想定される事業などから、借入額を見込んでいます。

⑨その他

その他は、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入です。

財産収入のうち土地売払収入は毎年3百万円を見込み、その他の収入は過去の状況から、同程度で推移することを見込んでいます。

(3) 歳出の見通し

(義務的経費)

①人件費

人件費は、特別職、一般職員の給与や市議会議員、各種委員の報酬などです。

一般職員の給与は、定員適正化計画や行財政改革大綱では職員数の減が見込まれているため、毎年減少を見込んでいます。特別職の給与や市議会議員、各種委員の報酬については平成20年度と同額を見込んでいます。

②扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として各種法令に基づいて実施するものや、単独で行っている各種扶助に対する経費です。

社会保障経費は増加傾向にあります。事業ごとに推計し、制度改正などによる増減額を調整して見込んでいます。

③公債費

公債費は、市が借入している市債の元利償還と一時借入金利子の支払に要する経費です。

すでに借入した市債の償還額と、今後、年次計画で進めている事業や想定される事業などから借入額を推計し、その償還額を見込んでいます。

(その他行政経費)

④物件費

物件費は、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消耗的な経費で、具体的には、賃金、消耗品費、委託料などが含まれます。

行財政改革大綱に基づく経費節減効果を見込み、減少していくことを見込んでいます。

⑤補助費等

補助費等は、能代山本広域市町村圏組合等の一部事務組合などに対する支出のほか、各種団体等に対する補助金、報償費、保険料などです。

一部事務組合での経費節減を見込み、減少していくことを見込んでいます。

⑥繰出金

繰出金は、国民健康保険や介護保険、下水道事業、簡易水道事業などの特別会計へ支出される経費です。

各特別会計の計画などに基づいて必要な額を見込んでいます。

⑦その他

市の施設の補修費用などの維持補修費、投資及び出資金、奨学資金などの貸付金、基金への積立金があります。

積立金では、平成20年度に新たな基金を造成するために5億円を見込んでおり、地域振興基金は造成が終わります。その他の経費は平成20年度と同程度で推移することを見込んでいます。

(投資的経費)

⑧普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備などに要する経費です。

年次計画で進めている事業や想定される事業などを見込んでいます。



能代市総合計画実施計画

発行 能代市

平成20年3月

編集 能代市企画市民部総合政策課

〒016-8501 能代市上町1番3号

TEL 0185-89-2142

FAX 0185-89-1761

<http://www.city.noshiro.akita.jp>